

静岡新聞 2025年1月22日付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

インフレの状態は財政運営にとつては有利となる。物価上昇によって税収が増えているからだ。日本はこの数年、デフレからインフレに変化する中で、税収が増え続けてきた。

財政状況を判断する上でよく使われる指標が、プライマリーバランス(基礎財政収支)と呼ばれるものである。政府の税収から、借金の利払いを除いた歳出を引いたものだ。要するに借金の利払いを外して見た財政収支のことだ。

政府は25年近く前の小泉内閣以来、このプライマリーバランスを黒字化することを財政健全化の当面の目標としてきた。膨大な借金への利払いまで入れたらとても財政黒字を実現することは難しい。まずは利払いの部分を除いた財政収支を目標にしよつたというのだった。

財政健全化の議論急務

残念ながら25年経った現在でも、プライマリーバランスの黒字化は実現できていない。デフレが長引く中で税収が伸びない一方、歳出の方は高齢化の中で社会保障費などが増え続けてきたからだ。ただ、2025年度、つまりこの4月から1年間の会計年度には、ついにプライマリーバランスの黒字化が実現しようだという見通しが出てくるようになった。30年ぶりのインフレの中で税収が順調に伸び続けているからだ。

ところが、最近の分析によれば、来年度のプライマリーバランスも、黒字実現は難しいと見通しの修正がなされている。政府の景気対策のための財政支出の規模が大幅に拡大しそうなことがその背景にある。インフレの流れによって税収が増える傾向にあるのに、それを上回る歳出の増加が行われつつある。

なぜ、歳出が増えているのだろうか。政治的な背景が大きいか。政治的な背景が大きいことは明らかだ。自民・公明の与党で衆議院の過半数を取れない中では、野党の要求を受け入れて過半数を確保する必要がある。そうした与野党の交渉の中で、歳出を増やすような調整が進んでいる。

一般的な議論ではあるが、歳出を抑えて財政健全化を進めるような政策は、政治的には受けがよくない。減税や景気刺激のための歳出を前面に打ち出すような政策ばかりになる。政治的に不安定な現状では、歳出を増やすようなバイアスがかかることになる。本来であればプライマリーバランスの黒字化が実現できるはずであったのに、大規模な財政支出によって赤字の見通しに修正されたことが、政治の影響を物語っている。

物価と賃金の上昇を続ける穏やかなインフレは、崩れた財政状況を立て直し財政健全化を進める絶好のチャンスである。残念ながら、政治的に不安定な環境が、財政健全化の絶好のチャンスを潰しかねない状況にあるのだ。プライマリーバランスの赤字が続けば、政府の借金の金額もさらに増えていくことにもなりかねない。そうした動きが続けば財政破綻のリスクは高まることになる。

もちろん、財政健全化のチャンスはまだ残っている。歳出を抑えることができれば、インフレで伸びている歳入によってプライマリーバランスの黒字化が26年度以降に実現するからだ。そのためには、政治の場で、歳出を増やす話ばかりではなく、財政健全化の議論をもっとしなくてはならない。